



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 サンケン電気株式会社

コード番号 6707

URL https://www.sanken-ele.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 広

問合せ先責任者 (役職名) IR部長

(氏名) 岩田 卓也

(TEL) 048-472-1111

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	49,828	△16.8	△4,640	—	△5,658	—	△2,690	—
2024年3月期第1四半期	59,906	20.7	8,527	811.2	7,939	576.5	2,229	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 6,933百万円(△63.8%) 2024年3月期第1四半期 19,146百万円(64.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△111.40	—
2024年3月期第1四半期	92.35	89.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	398,381	205,384	30.8
2024年3月期	383,591	198,619	31.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 122,578百万円 2024年3月期 119,374百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	15.00	—	0.00	15.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結業績予想につきましては未定としております。詳細は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料8ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	25,098,060株	2024年3月期	25,098,060株
2025年3月期1Q	950,197株	2024年3月期	950,014株
2025年3月期1Q	24,148,028株	2024年3月期1Q	24,142,322株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経営環境は、中国経済の停滞感が強まり、欧米では高インフレを受けた金融引き締めが継続したことから、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。こうした経営環境の下、市況環境は、自動車向け製品での環境及び安全機能への展開は進んでおりますが、サプライチェーンでの在庫調整による影響から売上が減少いたしました。白物家電向け製品につきましては、中国における消費低迷の長期化及び顧客の在庫調整局面から、前年同期並みの売上水準となりました。産機市場におきましては、海外産機のサプライチェーン在庫調整の継続が大きく影響し、大幅な売上減となりました。

これらの結果、連結売上高は498億28百万円と、前年同四半期比100億78百万円（16.8%）の減少となりました。損益面につきましても、売上高の減少及び支払利息の計上等により、連結営業損失は46億40百万円（前年同四半期 連結営業利益85億27百万円）、連結経常損失は56億58百万円（前年同四半期 連結経常利益79億39百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は26億90百万円（前年同四半期 親会社株主に帰属する四半期純利益22億29百万円）を計上する結果となりました。

こうした中で、当社グループは2024年中期経営計画（以下、「24中計」）をスタートさせました。この24中計は、2025年3月期を震災影響の立て直し期間と位置付け、収益性改善のため、新製品売上比率向上や既存製品の適正売価条件獲得、原価低減活動への取り組みを進めることとしております。

一方、米国子会社Polar Semiconductor, LLCの第三者割当増資につきましては、正式契約のクロージングに向けた協議を継続しております。また、当社は、本年7月24日に米国子会社Allegro MicroSystems, Inc.（以下、「アレグロ」）株式の一部売却を決定し、この結果、アレグロは連結対象から除外され持分法適用関連会社となりました。この株式売却による手取金の使途につきましては、株主還元、24中計の成長投資、及び有利子負債削減等を予定しております。

市場別、地域別、製品別の売上高につきましては、以下の通りです。

・市場別売上高

(単位:百万円)

市場	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
自動車	32,615	54.4	29,175	58.6	△3,440	△10.5
白物家電	12,961	21.6	12,715	25.5	△246	△1.9
産機、民生他	14,328	23.9	7,937	15.9	△6,391	△44.6
合計	59,906	100.0	49,828	100.0	△10,078	△16.8

・地域別売上高

(単位:百万円)

地域	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
日本	13,249	22.1	12,214	24.5	△1,035	△7.8
アジア	30,678	51.2	27,637	55.5	△3,041	△9.9
北米・中南米	8,077	13.5	5,293	10.6	△2,784	△34.5
欧州	7,900	13.2	4,683	9.4	△3,217	△40.7
合計	59,906	100.0	49,828	100.0	△10,078	△16.8

・製品別売上高

(単位:百万円)

製品	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
パワーモジュール	11,341	18.9	13,246	26.6	1,905	16.8
パワーデバイス	24,597	41.1	18,639	37.4	△5,958	△24.2
センサー	23,967	40.0	17,942	36.0	△6,025	△25.1
合計	59,906	100.0	49,828	100.0	△10,078	△16.8

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、3,983億81百万円となり、前連結会計年度末より147億90百万円増加いたしました。これは主に、棚卸資産が62億58百万円、有形固定資産が137億38百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部は、1,929億97百万円となり、前連結会計年度末より80億25百万円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金を含む短期借入金が224億97百万円増加したことなどによるものであります。

純資産の部は、2,053億84百万円となり、前連結会計年度末より67億64百万円増加いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が63億33百万円、非支配株主持分が35億60百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年7月24日に公表しました通り、2025年3月期の連結業績予想につきましては未定としております。現在、アレグロの持分法適用関連会社化、及び同社株式の一部売却による影響について精査中であり、これが完了次第、新たな連結業績予想を公表する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,363	47,231
受取手形及び売掛金	36,097	31,360
商品及び製品	14,477	16,971
仕掛品	45,089	48,592
原材料及び貯蔵品	9,978	10,240
その他	17,551	14,268
貸倒引当金	△204	△207
流動資産合計	173,353	168,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,348	30,165
機械装置及び運搬具（純額）	53,133	56,337
工具、器具及び備品（純額）	1,445	1,657
土地	7,601	7,742
リース資産（純額）	4,293	7,633
建設仮勘定	15,970	21,992
有形固定資産合計	111,792	125,531
無形固定資産		
ソフトウェア	822	756
のれん	29,613	30,884
技術資産	36,346	37,771
その他	5,683	6,123
無形固定資産合計	72,466	75,535
投資その他の資産		
投資有価証券	3,029	3,129
繰延税金資産	8,941	10,383
退職給付に係る資産	3,994	4,212
その他	10,093	11,215
貸倒引当金	△80	△83
投資その他の資産合計	25,977	28,858
固定資産合計	210,237	229,925
資産合計	383,591	398,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,564	18,282
短期借入金	26,422	39,032
1年内返済予定の長期借入金	12,129	22,017
コマーシャル・ペーパー	9,000	4,000
リース債務	1,011	2,058
未払費用	16,988	16,174
未払法人税等	1,336	1,227
災害損失引当金	688	595
業績連動報酬引当金	77	50
その他	3,506	4,346
流動負債合計	86,725	107,785
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	74,581	59,074
リース債務	2,631	4,864
繰延税金負債	2,583	2,608
株式報酬引当金	176	231
役員退職慰労引当金	5	5
退職給付に係る負債	2,064	2,169
その他	1,203	1,257
固定負債合計	98,246	85,212
負債合計	184,971	192,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	65,961	65,190
利益剰余金	9,213	6,823
自己株式	△4,282	△4,283
株主資本合計	91,788	88,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	500	569
為替換算調整勘定	26,879	33,213
退職給付に係る調整累計額	206	169
その他の包括利益累計額合計	27,585	33,952
非支配株主持分	79,244	82,805
純資産合計	198,619	205,384
負債純資産合計	383,591	398,381

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	59,906	49,828
売上原価	36,014	36,206
売上総利益	23,891	13,621
販売費及び一般管理費	15,363	18,261
営業利益又は営業損失(△)	8,527	△4,640
営業外収益		
受取利息	130	120
受取配当金	14	15
金銭の信託運用益	245	73
雇用調整助成金	14	174
雑収入	133	134
営業外収益合計	538	518
営業外費用		
支払利息	317	1,192
為替差損	403	281
投資有価証券評価損	276	—
雑損失	130	61
営業外費用合計	1,126	1,536
経常利益又は経常損失(△)	7,939	△5,658
特別利益		
固定資産売却益	—	1,527
特別利益合計	—	1,527
特別損失		
固定資産処分損	7	8
投資有価証券売却損	180	—
災害による損失	—	13
特別損失合計	188	22
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	7,750	△4,152
法人税等	1,302	380
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,448	△4,533
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4,218	△1,843
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,229	△2,690

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,448	△4,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	69
為替換算調整勘定	12,560	11,444
退職給付に係る調整額	77	△46
その他の包括利益合計	12,698	11,467
四半期包括利益	19,146	6,933
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,751	3,676
非支配株主に係る四半期包括利益	5,394	3,257

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。具体的な内容としては、当事業年度の所得に対する法人税、住民税及び事業税等を、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益(又は評価・換算差額等)に区分して計上することとしております。また、改正包括利益会計基準第8項における、その他の包括利益の内訳項目から控除する「税効果の金額」及び注記する「税効果の金額」について、「その他の包括利益に関する、法人税その他利益に関連する金額を課税標準とする税金及び税効果の金額」に表示を変更しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、2022年改正適用指針のうち、子会社に対する投資を売却した時の親会社の持分変動による差額に対する法人税等及び税効果(第9項(3)、第30項、第31項及び第51項(3)参照)の改正については、適用初年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の適用初年度の累積的影響額を、適用初年度の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額を期首の資本剰余金に加減し、当第1四半期連結会計期間の期首から新たな会計方針を適用しております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期電子記録債権を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

また、電子記録債権は重要性が乏しいため、連結貸借対照表の「受取手形及び売掛金」に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
電子記録債権	195百万円	170百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは半導体デバイス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

当社グループは半導体デバイス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	4,055百万円	5,214百万円
のれんの償却額	100 "	711 "

(重要な後発事象)

(子会社の増資による連結範囲の変更及び子会社株式の売却)

2024年7月24日付にて、当社は、当社の米国連結子会社 Allegro MicroSystems, Inc. (以下、「アレグロ」) について、保有するアレグロの普通株式の一部を、アレグロによる自己株式取得を通じて売却(以下、「本売却」)することを決定し、これを完了しました。アレグロは、本売却に関する資金調達のため公募増資(以下、「本公募増資」)を実施しました。本公募増資の完了に伴い、アレグロは連結子会社から持分法適用関連会社となりました。これらの結果、本売却に伴い、特別利益を計上する予定です。

1. 子会社の公募増資の概要

- (1) 払込日：2024年7月26日(米国時間)
- (2) 発行する株式の種類及び数：普通株式 28,750,000株
- (3) 発行価格：1株につき24.00米ドル
- (4) 発行総額：690百万米ドル
- (5) 資金の使途：自己株式取得

2. 子会社の概要

- (1) 名称：Allegro MicroSystems, Inc.
- (2) 住所：米国ニューハンプシャー州マンチェスター
- (3) 代表者の氏名：President and Chief Executive Officer
Vineet Nargolwala
- (4) 資本金：1,931千米ドル
- (5) 事業の内容：半導体デバイス製品の開発、製造及び販売

3. 本売却の目的

本売却で得られる資金の用途につきましては、以下を予定しております。

(1) 株主還元

分配可能額の欠損を填補したうえで、自己株式取得による還元

(2) 24 中計期間における資金需要

24 中計の収益性改善目標を達成するための投資

(3) 財務体質の抜本的改善

財務体質の改善を目的とした有利子負債の削減

4. 本売却の決済完了時期

第1回目 2024年7月29日

第2回目 2024年8月7日

5. 売却する株式の数、売却価額、売却後の持分比率

(1) 売却する株式の数： 38,767,315株

(2) 売却価額 : 897.9百万米ドル

(3) 売却後の持分比率： 32%

6. 当該事象の個別及び連結損益に与える影響額

当該事象による、2025年3月期第2四半期個別決算及び連結決算に与える影響につきましては現在精査中であり、2024年5月10日公表の連結業績予想を取り下げております。なお、本売却に伴う手取金の見込み額につきましては、税務計算等の精査中であり概算値となりますが、本売却に関連する費用等も勘案の上、約1,200億円を予定しております。